

# 2007年度 連結業績ハイライト

2008年4月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

## 1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	増減		当期実績の概要																															
			金額	増減率																																
売上総利益	9,345	8,577	769	9%	<<売上総利益>> ・スチールサービスセンター事業堅調(金属) ・自動車・建機事業堅調(輸送機・建機) ・アジアを中心とした電力事業好調(インフラ) ・コンピュータショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化(メディア・ライフスタイル) ・住宅分譲事業好調(生活産業・建設不動産)  <<販売費及び一般管理費>> ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・子会社での事業基盤拡大に伴い人件費など増加  <<貸倒引当金繰入額>> ・アジア自動車金融事業での貸倒引当金繰入額増加 等  <<固定資産損益>> ・北米ガス開発事業における減損  <<利息収支>> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期</th> <th>前期</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">△ 47</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">△ 711</td> <td style="text-align: right;">△ 700</td> <td style="text-align: right;">△ 11</td> </tr> <tr> <td>利息収支</td> <td style="text-align: right;">△ 428</td> <td style="text-align: right;">△ 371</td> <td style="text-align: right;">△ 58</td> </tr> </tbody> </table> <<有価証券損益>> ・リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益 ・コンピュータ-TVの事業再編に伴う株式交換益 ・資産入替によるバリュー実現 ・西友株式関連損失  <<持分法損益>> ・ヌサ・テンガラ・マイニング好調 ・米州銅事業好調 ・コンピュータテレコム堅調 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損  <<基礎収益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損(△221)を含む  <参考> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>主要指標推移</th> <th>当期 (2007年度)</th> <th>前期 (2006年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">113.80</td> <td style="text-align: right;">116.96</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl)&lt;北海プラント&gt;[1~12]</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table>		当期	前期	増減	受取利息	283	329	△ 47	支払利息	△ 711	△ 700	△ 11	利息収支	△ 428	△ 371	△ 58	主要指標推移	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	為替(円/US\$)[4~3]	113.80	116.96	金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.94%	0.50%	金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	4.7%	5.4%	原油(US\$/bbl)<北海プラント>[1~12]	73	65
	当期	前期	増減																																	
受取利息	283	329	△ 47																																	
支払利息	△ 711	△ 700	△ 11																																	
利息収支	△ 428	△ 371	△ 58																																	
主要指標推移	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)																																		
為替(円/US\$)[4~3]	113.80	116.96																																		
金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.94%	0.50%																																		
金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	4.7%	5.4%																																		
原油(US\$/bbl)<北海プラント>[1~12]	73	65																																		
その他の収益・費用:																																				
販売費及び一般管理費	△ 6,694	△ 6,099	△ 595	△ 10%																																
銅地金取引和解金等	-	96	△ 96	-																																
貸倒引当金繰入額	△ 111	△ 80	△ 30	△ 38%																																
固定資産損益	△ 101	△ 75	△ 26	△ 35%																																
利息収支	△ 428	△ 371	△ 58	△ 16%																																
受取配当金	153	141	12	8%																																
有価証券損益	949	445	505	113%																																
持分法損益	569	703	△ 134	△ 19%																																
その他の損益	△ 7	△ 17	10	57%																																
その他の収益・費用合計	△ 5,669	△ 5,258	△ 412	△ 8%																																
税引前利益	3,676	3,319	357	11%																																
法人税等	△ 1,198	△ 1,148	△ 49	△ 4%																																
税引後利益	2,478	2,171	307	14%																																
少数株主損益	△ 89	△ 61	△ 28	△ 46%																																
当期純利益	2,389	2,110	279	13%																																
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	114,846	105,283	9,563	9%																																
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,541	2,397	144	6%																																
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,971	2,029	△ 58	△ 3%																																

## 2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	増減	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	増減	
金属	803	776	26	292	263	29	・スチールサービスセンター事業堅調 ・厚板取引堅調
輸送機・建機	1,577	1,346	231	416	267	149	・住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益 ・自動車・建機事業堅調 ・船舶事業好調
インフラ	410	383	27	189	165	24	・アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	1,687	1,261	426	138	125	13	・ジューターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 ・ジューター-TVの事業再編に伴う株式交換益 ・西友株式関連損失
化学品・エレクトロニクス	460	479	△ 19	47	78	△ 31	・Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益 ・スミロニクス減益
資源・エネルギー	480	481	△ 1	320	331	△ 11	・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業好調 ・株式バリュウ実現 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損
生活産業・建設不動産	1,220	1,181	39	195	172	23	・住宅分譲等不動産事業好調
金融・物流	318	292	27	51	59	△ 8	・コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	437	417	20	90	70	20	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	2,008	2,264	△ 257	456	432	24	・欧州・アジア現地法人好調 ・北米鋼管事業減益
計	9,398	8,880	519	2,194	1,962	232	
消去又は全社	△ 53	△ 303	250	195	148	48	・三井住友ファイナンス&リース合併に伴うみなし売却益 ・前期、銅地金取引和解金入金あり
連結	9,345	8,577	769	2,389	2,110	279	

(注)当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。  
また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

## 3.財政状態

	当期末 (2007年度末)	前期末 (2006年度末)	増減	主な増減要因
総資産	75,714	84,305	△ 8,591	≪総資産≫ ・三井住友ファイナンス&リース関連会社化による減少 ・株価下落、円高による減少 ・住友三井オートサービス合併や新規に子会社を連結したことによる増加  ≪株主資本≫ ・当期純利益の積上げ ・株価下落、円高の影響
株主資本	14,927	14,731	196	
株主資本比率	19.7%	17.5%	+2.2pt	
有利子負債 (現預金Net)	32,476	29,133	3,343	
D/E Ratio(Net)	2.2	2.0	+0.2pt	

## 4.キャッシュ・フロー

	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)
営業活動	3,207	1,912
投資活動	△ 2,998	△ 4,531
フリーキャッシュ・フロー	<208>	<△ 2,619>
財務活動	127	1,761
換算差額等	△ 135	6
キャッシュの増減額	200	△ 852

## 5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2008年度)	当期 (2007年度)	増減		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	9,900	9,345	555	6%	<<売上総利益>> ・住友三井オートサービスの合併による増益や ジュビターショップチャンネル(SCメディアコム)の通期連結などの貢献に加え、 原料炭価格の上昇による豪州石炭事業の増益を見込む。  <<利息収支>> ・主にドル金利の低下による支払利息の減少。  <<持分法損益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損改善。 ・ジュビターテレコム、三井住友ファイナンス&リース等が堅調に推移。  <<その他>> ・積極的な資産の入れ替えに伴うハリュウ実現などの キャピタルゲインを見込む。 ・前期、リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益あり。
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 7,000	△ 6,694	△ 306	△5%	
利息収支	△ 360	△ 428	68	16%	
受取配当金	150	153	△ 3	△2%	
持分法損益	840	569	271	48%	
その他	220	731	△ 511	△70%	
その他の収益・費用合計	△ 6,150	△ 5,669	△ 481	△8%	
税引前利益	3,750	3,676	74	2%	
法人税等	△ 1,200	△ 1,198	△ 2	0%	
税引後利益	2,550	2,478	72	3%	
少数株主損益	△ 120	△ 89	△ 31	△35%	
当期純利益	2,430	2,389	41	2%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	120,000	114,846	5,154	4%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,427	1,971	456	23%	

## &lt;予想の前提条件&gt;

	次期予想 (2008年度)	当期実績 (2007年度)
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	105	113.80
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	90	73
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	285~300程度	85~98程度
銅(US\$/lb)	325	323
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	1.00%	0.94%
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	3.0%	4.7%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が連結純利益に与える影響>  
1円/US\$の円安で、約7億円の増加

## 6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。これにより、**当期の期末配当金は20円**となり、中間配当金18円と合わせた**当期の年間配当金は38円**となります(前期年間配当金実績33円)。また、次期の連結純利益が予想どおり2,430億円となった場合、上記方針に基づき、**次期の年間配当金は38円**(中間19円・期末19円)となる予定です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいており、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 住友商事株式会社

## ＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	197	40	237	△ 34	3	△ 31
海外	525	71	596	△ 27	△ 7	△ 34
合計	722	111	833	△ 61	△ 4	△ 65

(黒字会社比率)

87%

0pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	785	△ 70	715	38	△ 57	△ 19
海外	1,401	△ 390	1,011	251	△ 222	28
合計	2,186	△ 461	1,726	288	△ 279	9

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金 属	168	△ 12	156	27	2	29
輸 送 機 ・ 建 機	362	△ 26	336	60	8	69
イ ン フ ラ	191	△ 18	172	34	△ 10	23
メディア・ライフスタイル	233	△ 29	204	17	△ 18	△ 1
化学品・エレクトロニクス	66	△ 9	57	△ 10	△ 3	△ 13
資源・エネルギー	345	△ 331	14	96	△ 271	△ 175
生活産業・建設不動産	113	△ 21	92	2	5	7
金 融 ・ 物 流	67	△ 4	63	7	1	8
国内ブロック・支社	57	△ 6	51	3	8	11
海外現地法人・海外支店	475	△ 1	474	46	0	45
そ の 他	110	△ 2	107	8	△ 2	7
合 計	2,186	△ 461	1,726	288	△ 279	9

# 2008年 3月期 決算短信〔米国会計基準〕

2008年 4月30日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証

コード番号 8053

URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代 表 者 取締役社長 加 藤 進

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川 口 喜 八 郎 TEL 03-5166-3279

定時株主総会開催予定日 2008年 6月 20日

配当支払開始予定日 2008年 6月 23日

有価証券報告書提出予定日 2008年 6月 20日

(表示金額は百万円未満四捨五入)

## 1. 2008年 3月期の連結業績 (2007年 4月 1日 ~ 2008年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年 3月期	11,484,585	9.1	254,101	6.0	367,593	10.7	238,928	13.2
2007年 3月期	10,528,277	1.9	239,748	36.1	331,929	33.9	211,004	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前 利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年 3月期	192.51	192.47	16.1	4.6	2.2
2007年 3月期	169.93	169.90	15.2	4.4	2.3

(参考) 持分法損益 2008年 3月期 56,942百万円 2007年 3月期 70,307百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年 3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20
2007年 3月期	8,430,477	1,473,128	17.5	1,192.35

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年 3月期	320,651	△ 299,843	12,679	456,809
2007年 3月期	191,235	△ 453,120	176,106	436,814

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年 3月期	15.00	18.00	33.00	41,240	19.4	2.9
2008年 3月期	18.00	20.00	38.00	47,499	19.7	3.2
2009年 3月期 (予想)	19.00	19.00	38.00		19.5	

(参考) 当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2009年3月期の連結純利益が予想どおり2,430億円となった場合、この方針に基づき、1株当たり年間配当金は38円(中間19円・期末19円)となる予定です。

## 3. 2009年 3月期の連結業績予想 (2008年 4月 1日 ~ 2009年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000,000	4.5	243,000	1.7	194.40

(参考) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成していません。

# 連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2007年度)	前 期 (2006年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
<b>収益：</b>				
商品販売に係る収益	3,040,712	2,495,030	545,682	21.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	630,184	582,180	48,004	8.2%
<b>収 益 合 計</b>	<b>3,670,896</b>	<b>3,077,210</b>	<b>593,686</b>	<b>19.3%</b>
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△ 2,551,640	△ 2,076,591	△ 475,049	△22.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 184,714	△ 142,930	△ 41,784	△29.2%
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 2,736,354</b>	<b>△ 2,219,521</b>	<b>△ 516,833</b>	<b>△23.3%</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>934,542</b>	<b>857,689</b>	<b>76,853</b>	<b>9.0%</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△ 669,364	△ 609,900	△ 59,464	△9.7%
銅地金取引和解金等	-	9,584	△ 9,584	-
貸倒引当金繰入額	△ 11,077	△ 8,041	△ 3,036	△37.8%
固定資産評価損	△ 13,545	△ 9,822	△ 3,723	△37.9%
固定資産売却損益	3,471	2,355	1,116	47.4%
受取利息	28,273	32,936	△ 4,663	△14.2%
支払利息	△ 71,111	△ 70,022	△ 1,089	△1.6%
受取配当金	15,260	14,095	1,165	8.3%
有価証券評価損	△ 15,996	△ 2,850	△ 13,146	△461.3%
有価証券売却損益	110,940	47,330	63,610	134.4%
持分法損益	56,942	70,307	△ 13,365	△19.0%
その他の損益	△ 742	△ 1,732	990	57.2%
その他の収益・費用合計	△ 566,949	△ 525,760	△ 41,189	△7.8%
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>367,593</b>	<b>331,929</b>	<b>35,664</b>	<b>10.7%</b>
<b>法 人 税 等</b>	<b>△ 119,772</b>	<b>△ 114,843</b>	<b>△ 4,929</b>	<b>△4.3%</b>
<b>税 引 後 利 益</b>	<b>247,821</b>	<b>217,086</b>	<b>30,735</b>	<b>14.2%</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>△ 8,893</b>	<b>△ 6,082</b>	<b>△ 2,811</b>	<b>△46.2%</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>238,928</b>	<b>211,004</b>	<b>27,924</b>	<b>13.2%</b>
<b>売 上 高</b> (日本の会計慣行に基づく)	<b>11,484,585</b>	<b>10,528,277</b>	<b>956,308</b>	<b>9.1%</b>
<b>営 業 利 益</b> (日本の会計慣行に基づく)	<b>254,101</b>	<b>239,748</b>	<b>14,353</b>	<b>6.0%</b>

# 連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当期	前期	増減	騰落率
US\$(1-12月)	117.71	116.40	1.31	1.1%
US\$(4-3月)	113.80	116.96	△ 3.16	△ 2.7%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円	
収益	36,709	30,772	+ 5,937	【増加】 ジュビターショップチャンネル(SCメテアコム)子会社化、 金属、生活産業・建設不動産等の既存事業堅調  【減少】 コモディティビジネス減収
売上総利益	9,345	8,577	+ 769	主な増減内容は以下の通り

<b>【増加要因】</b>	新規/通期連結の影響 約+380			
● 金属	スチール・ヒューズ事業+36(116←80)			● メテア・ライフスタイル ジュビターショップチャンネル(SCメテアコム)
● 輸送機・建機	自動車・建機事業+198(1,401←1,203)			子会社化+339(339←)
● インフラ	アジアを中心とした電力事業+38(258←220)			● サミット +41(645←604)
● 生活産業・建設不動産	住宅分譲事業+33(138←105)			● TBC +29(1,024←995)
<b>【減少要因】</b>				● Cantex(米国塩ビパイプ事業) △32(16←48)
● 資源・エネルギー	豪州石炭事業、滞船によるコスト増△29(100←129)			

※個別会社については、他セグメントの持分を含めた全社合計の金額を表示しております。

その他の収益・費用	△ 5,669	△ 5,258	△ 412	
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	△ 6,694	△ 6,099	△ 595	… 新規/通期連結(ジュビターショップチャンネル(SCメテアコム)等)及び 事業基盤拡大による子会社での増加
(人件費)	(△ 3,378)	(△ 3,103)	(△ 275)	
(その他)	(△ 3,316)	(△ 2,996)	(△ 320)	
<b>【貸倒引当金繰入額】</b>	△ 111	△ 80	△ 30	… アジア自動車金融事業での貸倒引当金繰入額増加 等
<b>【固定資産評価損】</b>	△ 135	△ 98	△ 37	… 北米ガス開発事業に関わる鉱業権減損 等
<b>【利息収支】</b>	△ 428	△ 371	△ 58	… 円金利上昇 等
(受取利息)	(283)	(329)	(△ 47)	
(支払利息)	(△ 711)	(△ 700)	(△ 11)	
<b>【受取配当金】</b>	153	141	+ 12	
<b>【有価証券評価損】</b>	△ 160	△ 29	△ 131	… 西友△86(別途、売却益+33あり)
<b>【有価証券売却損益】</b>	1,109	473	+ 636	[当期の内訳] { ・リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益+約400 ・国際石油開発帝石ホールディングス+182 ・ジュビターTVの事業再編に伴う株式交換益+107
<b>【持分法損益】</b>	569	703	△ 134	… { ・ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損△221(△221←) (※) ・スチール・マイニング+66(142←76) ・Eryngium(Howcoグループ)+47(47←) ・米州銅事業+28(90←62) ・ジュビターテレコム+1(68←66)
当期純利益	2,389	2,110	+ 279	… 当期純利益は5期連続過去最高益
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,971	2,029	△ 58	… ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損(△221)含む

(※)このヘッジ取引は、プロジェクトファイナンス組成の条件として、生産開始時から7年間の予定生産量の一部について販売価格を固定化しているものです。当社が本プロジェクトに参画して以降、市況価格が高騰しているため、この取引は、当期において当社持分で221億円(税効果考慮後130億円)の評価損となっております。会計上は、ヘッジ会計が適用されないため、今後の生産物の販売時点とは切り離され、この評価損のみが先行計上されているものです。従って、本プロジェクト外の経済価値に影響はありません。

# 連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2007年度)	(2006年度)		科 目	(2007年度)	(2006年度)	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	456,809	436,814	19,995	短期借入金	625,106	461,931	163,175
定期預金	5,369	5,514	△ 145	一年以内に期限の 到来する長期債務	428,869	416,491	12,378
有価証券	19,856	17,304	2,552	営業債務			
営業債権				支払手形	84,610	107,865	△ 23,255
受取手形及び 短期貸付金	242,312	292,630	△ 50,318	買掛金	1,159,158	1,103,839	55,319
売掛金	1,782,114	1,722,118	59,996	関連会社に対する債務	26,716	38,654	△ 11,938
関連会社に対する債権	109,354	100,014	9,340	未払法人税等	37,419	54,919	△ 17,500
貸倒引当金	△ 14,789	△ 13,594	△ 1,195	未払費用	101,557	103,755	△ 2,198
棚卸資産	756,190	757,473	△ 1,283	前受金	107,269	79,152	28,117
短期繰延税金資産	39,300	39,314	△ 14	売却予定資産に関わる負債	-	1,329,288	△ 1,329,288
前渡金	73,881	55,617	18,264	その他の流動負債	162,667	151,509	11,158
売却予定資産	-	1,516,385	△ 1,516,385	<b>流動負債合計</b>	<b>2,733,371</b>	<b>3,847,403</b>	<b>△ 1,114,032</b>
その他の流動資産	253,354	228,161	25,193	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>3,723,750</b>	<b>5,157,750</b>	<b>△ 1,434,000</b>	(一年以内期限到来分を除く)	3,011,992	2,764,352	247,640
<b>投資及び長期債権</b>				<b>年金及び退職給付債務</b>	14,074	9,835	4,239
関連会社に対する 投資及び長期債権	883,635	559,537	324,098	<b>長期繰延税金負債</b>	189,273	239,507	△ 50,234
その他の投資	655,190	833,825	△ 178,635	<b>少数株主持分</b>	129,947	96,252	33,695
長期貸付金及び 長期営業債権	832,761	706,107	126,654	<b>資本</b>			
貸倒引当金	△ 22,099	△ 28,454	6,355	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,349,487</b>	<b>2,071,015</b>	<b>278,472</b>	資本剰余金	291,032	279,711	11,321
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	997,128	864,691	132,437	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	379,405	255,526	123,879	その他の利益剰余金	943,114	755,159	187,955
<b>長期前払費用</b>	47,836	47,428	408	累積その他の包括損益			
<b>長期繰延税金資産</b>	14,228	11,632	2,596	未実現有価証券評価損益	127,630	262,292	△ 134,662
<b>その他の資産</b>	59,565	22,435	37,130	外貨換算調整勘定	△ 60,638	△ 4,197	△ 56,441
<b>合 計</b>	<b>7,571,399</b>	<b>8,430,477</b>	<b>△ 859,078</b>	未実現デリバティブ評価損益	△ 2,672	△ 5,369	2,697
				年金債務調整勘定	△ 41,475	△ 30,436	△ 11,039
				自己株式	△ 1,224	△ 21,007	19,783
				<b>資本合計</b>	<b>1,492,742</b>	<b>1,473,128</b>	<b>19,614</b>
				<b>合 計</b>	<b>7,571,399</b>	<b>8,430,477</b>	<b>△ 859,078</b>

株主資本比率	19.7%	17.5%	+2.2pt
(住商リースの影響除く)	19.7%	20.7%	△ 1.0pt
Working Capital	990,379	1,310,347	△ 319,968
有利子負債	3,709,734	3,355,584	354,150
有利子負債(現預金ネット)	3,247,556	2,913,256	334,300
D/E レシオ (倍)	2.5	2.3	+0.2pt
D/E レシオ(ネット) (倍)	2.2	2.0	+0.2pt
ROE	16.1%	15.2%	+0.9pt



# 連結貸借対照表

(円/US\$)

増減 億円	当期 億円	前期 億円	期末レート US\$	当期	前期	増減	増減率
				100.19	118.05	△ 17.86	△15.1%

## 【資産】

△ 8,591 ( 75,714 ← 84,305 )

### ■主な資産増減要因

増加	・住友三井オートサービス合併及び業容拡大による増加	約+3,300億円
	・ジューターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化、 他新規事業投資による増加	約+2,300億円
減少	・三井住友ファイナンス&リース関連会社化による減少	約△1兆2,200億円
	・上場有価証券含み益の減少	約△2,300億円
	・為替の影響	約△2,200億円

## 流動資産

△ 14,340 ( 37,238 ← 51,578 )

現金及び現金同等物・定期預金 +199 ( 4,622 ← 4,423 )

受取手形及び  
短期貸付金・売掛金

+97 ( 20,244 ← 20,147 )

輸送機・建機 +979 (3,482←2,503)  
資源・エネルギー +610 (3,162←2,552)  
金属 △399 (3,276←3,676)  
化学品 △205 (2,064←2,269)

売却予定資産

△15,164 ( - ← 15,164 ) … 三井住友ファイナンス&リース関連会社化による減少

## 投資及び長期債権

+2,785 ( 23,495 ← 20,710 )

関連会社に対する  
投資及び長期債権

+3,241 ( 8,836 ← 5,595 )

… 三井住友ファイナンス&リース関連会社化による増加 +2,962  
新規投資、持分法損益による増加 等

その他の投資

△ 1,786 ( 6,552 ← 8,338 )

… 上場有価証券含み益減少 △2,311 (2,312←4,623)  
住友金属工業株式取得 約+500 等

## 有形固定資産

+1,324 ( 9,971 ← 8,647 )

… 住友三井オートサービス合併及び業容拡大による増加 +935

## 繰上及びその他の無形資産

+1,239 ( 3,794 ← 2,555 )

… ジューターショップチャンネル (SCメディアコム)子会社化による増加 +1,086 他

## 【負債】

△ 8,786 ( 60,787 ← 69,573 )

## 流動負債

△ 11,140 ( 27,334 ← 38,474 )

売却予定資産に関わる負債

△ 13,293 ( - ← 13,293 )

… 三井住友ファイナンス&リース関連会社化による減少

## 有利子負債(Gross)

+3,542 ( 37,097 ← 33,556 )

… 住友三井オートサービス合併及び業容拡大による増加 +2,880

短期借入金

+1,632 ( 6,251 ← 4,619 )

1年以内に期限の  
到来する長期債務

+124 ( 4,289 ← 4,165 )

長期借入金・社債

+1,787 ( 26,558 ← 24,771 )

## 【資本】

+196 ( 14,927 ← 14,731 )

利益剰余金の積み上がり +1,880  
上場有価証券含み益 (税引後) 減少 △1,347  
為替の影響 △564

## 《株主資本比率》

+2.2pt ( 19.7% ← 17.5% )

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当期 (2007年度)	うち、 住商リース 連結の影響 (2007/4~9) ※	前期 (2006年度)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	238,928		211,004
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費	146,624		113,278
貸倒引当金繰入額	11,077		8,041
固定資産評価損	13,545		9,822
固定資産売却損益	△ 3,471		△ 2,355
有価証券評価損	15,996		2,850
有価証券売却損益	△ 110,940		△ 47,330
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 17,041		△ 44,412
営業債権の増減額	△ 3,611		△ 92,375
棚卸資産の増減額	△ 41,415		△ 87,503
営業債務の増減額	69,990		106,887
その他	969		13,328
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,651</b>	約△100億円	<b>191,235</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産等の収支	△ 432,992		△ 273,860
投資・有価証券等の収支	△ 28,569		△ 250,157
貸付金等の収支	162,374		63,515
定期預金の収支	△ 656		7,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 299,843</b>	約△300億円	<b>△ 453,120</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>20,808</b>	約△400億円	<b>△ 261,885</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の収支	38,162		△ 28,140
長期借入債務の収支	88,894		239,974
配当金の支払額	△ 44,874		△ 36,188
自己株式の取得及び売却による収支	△ 70,789		△ 105
その他	1,286		565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,679</b>	約+380億円	<b>176,106</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 15,823</b>		<b>4,414</b>
<b>V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額</b>	-		<b>3,815</b>
<b>VI 売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,331</b>	約+20億円	<b>△ 7,636</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>19,995</b>		<b>△ 85,186</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>436,814</b>	-	<b>522,000</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>456,809</b>	-	<b>436,814</b>

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

### 当期のキャッシュ・フローの概要

#### I 営業活動によるキャッシュ・フロー +3,207 億円

- ・ ｽｰｰﾙｰｰﾞｰｰ-ﾝ-ﾀ-ｰ-事業、自動車・建機事業、アジアを中心とした電力事業、住宅分譲事業等の好調ビジネスによる貢献により資金を創出。
- ・ 関連会社からの受取配当金の増加+140 億円(399←259)。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,998 億円

##### 【有形固定資産等の収支】

- ・ 住商リース(現三井住友ファイナンス&リース)(約△2,200)、住友三井オートサービス(旧住商オートリース)などでの事業拡大等により、約4,330 億円のキャッシュ・アウト。

##### 【投資・有価証券等の収支】

- ・ 国際石油開発帝石ホールディングス株式等のバリュー実現があった一方、住友金属工業株式の追加取得等により、ネットで約290 億円のキャッシュ・アウト。

##### 【貸付金等の収支】

- ・ アジア自動車金融事業における貸付増加の一方、住商リース(約+1,450)、住友三井オートサービスでの債権回収等により、ネットで約1,620 億円のキャッシュ・イン。

#### フリーキャッシュ・フロー +208 億円

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー +127 億円

- ・ 借入金等の増加により、約1,270 億円のキャッシュ・イン。
- ・ 配当金の支払いにより、約450 億円のキャッシュ・アウト。
- ・ SCメディアコム(旧ジューピターTV)株式との株式交換のために、自己株式を取得したことにより、約710 億円のキャッシュ・アウト。

※住商リースについては、一時的に子会社であった2007年度中間期までの各資産・負債の増減を連結キャッシュ・フロー計算書の各項目に含めている。

# オペレーティング・セグメント情報 (要約)

[米国会計基準]

当期 (2007年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ <sup>テ</sup> イ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	80,259	157,670	40,960	168,675	46,019	47,985	121,964
当 期 純 利 益	29,237	41,567	18,916	13,791	4,670	31,980	19,541
資 産	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	1,885,768	1,815,107	351,347	589,091	1,099,882	2,707,705	876,070

	金融・物流	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	31,838	43,725	200,753	939,848	△ 5,306	934,542
当 期 純 利 益	5,093	8,953	45,646	219,394	19,534	238,928
資 産	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	90,534	1,138,282	2,159,170	12,712,956	△ 1,228,371	11,484,585

前期 (2006年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ <sup>テ</sup> イ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	77,624	134,573	38,259	126,097	47,925	48,069	118,105
当 期 純 利 益	26,331	26,717	16,503	12,522	7,789	33,126	17,194
資 産	799,211	1,140,692	472,603	513,927	390,521	726,421	741,721
売 上 高	1,756,350	1,751,363	326,320	465,594	1,050,879	2,007,528	868,599

	金融・物流	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	29,154	41,711	226,436	887,953	△ 30,264	857,689
当 期 純 利 益	5,864	6,989	43,208	196,243	14,761	211,004
資 産	430,059	508,777	1,035,653	6,759,585	1,670,892	8,430,477
売 上 高	170,568	1,115,767	2,055,666	11,568,634	△ 1,040,357	10,528,277

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ <sup>テ</sup> イ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	2,635	23,097	2,701	42,578	△ 1,906	△ 84	3,859
当 期 純 利 益	2,906	14,850	2,413	1,269	△ 3,119	△ 1,146	2,347
資 産	△ 43,686	464,225	6,179	161,713	△ 37,751	34,005	318
売 上 高	129,418	63,744	25,027	123,497	49,003	700,177	7,471

	金融・物流	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	2,684	2,014	△ 25,683	51,895	24,958	76,853
当 期 純 利 益	△ 771	1,964	2,438	23,151	4,773	27,924
資 産	19,429	△ 28,725	△ 34,968	540,739	△ 1,399,817	△ 859,078
売 上 高	△ 80,034	22,515	103,504	1,144,322	△ 188,014	956,308

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (07/4~08/3)	前期 (06/4~07/3)	前期比	主な増減内容
金属	803	776	26	スチールサービスセンター事業堅調、厚板取引堅調
輸送機・建機	1,577	1,346	231	自動車・建機事業堅調、船舶事業好調
インフラ	410	383	27	アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	1,687	1,261	426	ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化、サミット堅調
化学品・エレクトロニクス	460	479	-19	Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益、スミロニクス減益
資源・エネルギー	480	481	-1	
生活産業・建設不動産	1,220	1,181	39	
[食料事業]	310	294	15	肥料ビジネス改善
[生活資材]	556	565	-9	
[建設不動産]	356	323	33	住宅分譲等不動産事業好調
金融・物流	318	292	27	アセットマネジメントビジネス収益基盤拡大、コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	437	417	20	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	2,008	2,264	-257	北米鋼管事業減益、為替(円高)による減少、TBC増益
計	9,398	8,880	519	
消去又は全社	-53	-303	250	
連結	9,345	8,577	769	

【当期純利益】

(単位:億円)	当期 (07/4~08/3)	前期 (06/4~07/3)	前期比	主な増減内容
金属	292	263	29	スチールサービスセンター事業堅調、厚板取引堅調
輸送機・建機	416	267	149	住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益、自動車・建機事業堅調、船舶事業好調
インフラ	189	165	24	アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	138	125	13	ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化、ジュピターTVの事業再編に伴う株式交換益、西友株式関連損失
化学品・エレクトロニクス	47	78	-31	Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益、スミロニクス減益
資源・エネルギー	320	331	-11	スサ・テンガラ・マイニング及び米州銅事業好調、株式ハリュー実現、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損
生活産業・建設不動産	195	172	23	
[食料事業]	22	21	0	
[生活資材]	45	47	-2	
[建設不動産]	129	104	25	住宅分譲等不動産事業好調
金融・物流	51	59	-8	コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	90	70	20	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	456	432	24	欧州・アジア現地法人好調、北米鋼管事業減益
計	2,194	1,962	232	
消去又は全社	195	148	48	三井住友ファイナンス&リース合併に伴うみなし売却益、前期 銅地金取引和解金入金あり
連結	2,389	2,110	279	

【資産】

(単位:億円)	当期 (08/3末)	前期 (07/3末)	前期比	主な増減内容
金属	7,555	7,992	-437	非鉄金属製品取引 営業債権減少
輸送機・建機	16,049	11,407	4,642	住友三井オートサービス合併、エース・オートリース買収
インフラ	4,788	4,726	62	電力事業案件新規投資
メディア・ライフスタイル	6,756	5,139	1,617	ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化
化学品・エレクトロニクス	3,528	3,905	-378	スミロニクス等での営業債権・棚卸資産減少
資源・エネルギー	7,604	7,264	340	マダガスカル ニッケルプロジェクトへの投資
生活産業・建設不動産	7,420	7,417	3	
[食料事業]	1,929	1,939	-10	
[生活資材]	2,062	2,334	-272	
[建設不動産]	3,435	3,145	290	賃貸事業用及び販売用土地取得
金融・物流	4,495	4,301	194	コモディティビジネス 取引残高増加
国内ブロック・支社	4,801	5,088	-287	営業債権回収による減少
海外現地法人・海外支店	10,007	10,357	-350	為替(円高)による減少
計	73,003	67,596	5,407	
消去又は全社	2,711	16,709	-13,998	三井住友ファイナンス&リース 関連会社化
連結	75,714	84,305	-8,591	

## 連結対象会社の状況

### 1. 連結対象会社数

(単位：社)

	当期(2007年度)			前期(2006年度)			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	601	177	424	649	196	453	52	17	35	100	36	64
持分法適用会社	232	60	172	249	72	177	33	10	23	50	22	28
合計	833	237	596	898	268	630	85	27	58	150	58	92

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
ERYNGIUM (HOWCO group 7社) ジュビターショップチャンネル 他4社 (ジュビターTV(現SCメディアコム)事業再編)	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーン・マネジメントサービス テレビ通販事業、委託放送事業、情報関連サービス事業等	89.10% -

[当期より連結対象外となった主な会社]

事業会社の入替推進(収益基盤の質の向上)	約100社(08/3末迄に実質的に統廃合が完了しているものを含む。)
住商エルピーガス・ホールディングス傘下会社	: 収益基盤強化のための昭和シェルとの統合に向けた再編
住商オート	: テレビ通販事業へ経営資源を集中 等
三井住友ファイナンス&リース関連会社化	40社

### 2. 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

	当期(2007年度)			前期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	197	40	237	231	37	268	△34	3	△31
海外	525	71	596	552	78	630	△27	△7	△34
合計	722	111	833	783	115	898	△61	△4	△65
(黒字比率)	(87%)			(87%)			(±0pt)		

### 3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位：億円)

	当期(2007年度)			前期(2006年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	168	△12	156	141	△14	127	27	2	29
輸送機・建機	362	△26	336	302	△35	267	60	8	69
インフラ	191	△18	172	157	△8	149	34	△10	23
メディア・ライフスタイル	233	△29	204	216	△11	205	17	△18	△1
化学品・エレクトロニクス	66	△9	57	76	△6	70	△10	△3	△13
資源・エネルギー	345	△331	14	250	△60	189	96	△271	△175
生活産業・建設不動産	113	△21	92	111	△26	85	2	5	7
金融・物流	67	△4	63	60	△5	55	7	1	8
国内ブロック・支社	57	△6	51	54	△14	40	3	8	11
海外現地法人・海外支店	475	△1	474	429	△1	428	46	0	45
その他	110	△2	107	101	0	101	8	△2	7
合計	2,186	△461	1,726	1,898	△181	1,717	288	△279	9

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2008年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2006年度)	当期 (2007年度)	予想 (2008年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
ERYNGIUM ※	89.10 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マネジメンツサービスを行うHOWCO groupの持株会社	-	46.6	57.9
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	30.2	18.6	14.9
NATIONAL PIPE	16.00 %	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	9.7	14.8	7.6
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	16.6	13.0	13.5
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	6.9	11.1	7.6
SUMISHO STEEL CORPORATION (HONG KONG) ※	100.00 %	中国華南地区におけるスチールサービスセンターへの投資	1.7	8.3	4.4
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
住友三井オートサービス (旧住商オートリス)	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース(07/3末は100%、07/10より60.00%)	50.4	49.8	47.2
OTO MULTIARTHA	80.30 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	16.3	21.2	19.0
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.51 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業(07/3末は99.59%)	15.3	6.2	7.5
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT (注8) ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	2.0	4.8	5.6
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モコルにおける移動体通信サービス事業	14.9	23.1	28.5
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	11.5	14.7	12.9
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジュービータレコム	27.76 %	CATV局の統括運営(07/3末は25.74%)	66.2	67.5	75.0
SCメディアコム (旧ジュービータ-TV)	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業(ジュービータショップチャンネル)の統括運営(07/3末は50.00%、07/7より100%)	40.0	60.3	90.3
住商情報システム	58.96 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売(07/3末は56.98%)	24.7	31.3	33.7
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	26.2	28.5	26.9
エム・エス・コミュニケーションズ ※	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売仲介	26.2	27.2	25.2
モンロー ※	100.00 %	ジュエル織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	11.3	11.3	11.9
<b>&lt;化学品・エレクトロニクス&gt;</b>					
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	11.5	16.3	19.0
スミロニクス ※	100.00 %	電子機器・部品の販売	25.8	15.0	18.1
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	7.1	8.0	9.8
THE HARTZ MOUNTAIN ※	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	4.6	0.5	5.1
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	17.5	△ 0.9	8.0
<b>&lt;資源・エネルギー&gt;</b>					
サ・テンガラ・マニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	34.0	91.3	45.8
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	98.0	83.8	240.3
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、チラカンテラ銅鉱山への投資	48.0	56.3	50.7
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	9.9	30.9	42.4
北海油田事業権益保有会社2社 (注7) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	0.1	26.5	41.3
エルエスシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	19.3	16.4	16.8
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	16.6	13.0	11.2
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州におけるノース銅鉱山への投資	19.3	8.6	2.7
ホリヒア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00 %	ホリヒア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	0.0	△ 14.4	11.0
SUMMIT GULF VENTURE (注7) ※	100.00 %	米国メキシコ湾における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 85.2	△ 112.9	△ 1.9
APEX SILVER FINANCE	35.00 %	ホリヒア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	-	△ 221.2	37.7
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	36.0	39.5	35.8
住商紙パルプ	100.00 %	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売	10.8	8.0	7.4
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	7.4	6.5	7.5
バナナ事業会社3社	-	青果物の輸入販売	11.6	4.0	12.0
<b>&lt;金融・物流&gt;</b> (注8)					
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	7.2	7.4	7.3
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	4.6	4.3	2.7
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	235.6	219.0	173.3
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	53.2	84.6	84.0
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	64.0	70.5	56.2
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	31.5	34.9	38.0
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	12.9	14.4	17.3
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	8.3	9.0	6.5
<b>&lt;その他&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース (旧住商リース) (注8) ※	45.00 %	総合リース(07/3末は96.73%、07/10より45.00%)	100.6	89.4	149.4

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) ERYNGIUMは、2008年1月より持分比率が89.10%になりましたが、当該会社は12月決算会社のため、当期は持分比率50.00%で持分損益を認識しております。

(注3) 住商オートリスは、2007年10月1日に三井住友銀行と合併し、住友三井オートサービスに社名を変更しております。

(注4) OTO MULTIARTHAは、2008年1月より持分比率が80.30%になりましたが、当該会社は12月決算会社のため、当期は持分比率96.34%で持分損益を認識しております。

(注5) 当社は、ジュービータ-TV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジュービータ-TVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。なお、同日に、JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はJTVを完全子会社化しました。JTV1は、2007年9月1日にジュービータレコムと合併しました。また、SCメディアコムは当期より連結会計期間を変更しております。

(注6) ジュービータレコムの予想の金額には、2008年1月～2008年12月の持分損益予想を記載しております。

(注7) 当社は、2008年3月1日にシンガポール住友商事を母体に、地域統括会社としてアジア住友商事を設立致しました。これに伴い、記載会社をベトナム・インベストメントから、北海油田権益保有会社2社(英領・ノルウェー領北海)及びSUMMIT GULF VENTURE(米国メキシコ湾)に変更しております。

(注8) 2008年4月1日付機構改正により、金融・物流事業部門にリース事業部を新設致しました。これに伴い、2008年度よりSUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT、及び三井住友ファイナンス&リースを金融・物流セグメントに移管しております。

(注9) 当社は、2008年4月1日にシンガポール住友商事を母体に、地域統括会社としてアジア住友商事を設立致しました。これに伴い、これまで本社全額出資であった域内現地法人(タイ住友商事、インドネシア住友商事、インド住友商事、ベトナム住友商事)とシンガポール金融子会社SUMITOMO CORPORATION CAPITAL ASIAを資本傘下に組み入れております。アジア住友商事の前期及び当期の金額は、傘下会社の持分損益を合算したものであります。

(注10) 住商リースは、2007年10月1日に三井住友銀行と合併し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。なお、同日に、同社は三井住友ファイナンス&リースに社名を変更しております。

## 2008年度 業績予想

< 予想の前提条件 >		2008年度 予想	2007年度 実績	増 減
為替 (円/US\$: 平均)	(4月~3月)	105	113.8	△ 8.80
原油 (北海ブレント: US\$/bbl)	(1月~12月)	90	73	+17
原料炭 (強粘結炭: US\$/MT) ※	(4月~3月)	285~300程度	85~98程度	+200~202程度
銅 (US¢ /lb)	(1月~12月)	325	323	+2
金利 LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	1.00%	0.94%	+0.06pt
金利 LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	3.0%	4.7%	△ 1.7pt

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

< 為替レートの変動が連結純利益に与える影響: 1円/US\$の円安で、約7億円の増加 >

(単位: 億円)	2008年度 予想	2007年度 実績	増 減	
			金額	増減率
売上総利益	9,900	9,345	555	6%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 7,000	△ 6,694	△ 306	△ 5%
利息収支	△ 360	△ 428	68	16%
受取配当金	150	153	△ 3	△ 2%
持分法損益	840	569	271	48%
その他	220	731	△ 511	△ 70%
その他の収益・費用合計	△ 6,150	△ 5,669	△ 481	△ 8%
税引前利益	3,750	3,676	74	2%
法人税等	△ 1,200	△ 1,198	△ 2	0%
税引後利益	2,550	2,478	72	3%
少数株主損益	△ 120	△ 89	△ 31	△ 35%
当期純利益	2,430	2,389	41	2%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,427	1,971	456	23%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	120,000	114,846	5,154	4%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,850	2,541	309	12%

## 2008年度 セグメント別予想

(単位: 億円)	売上総利益			当期純利益		
	2008年度 予想	2007年度 実績	増 減	2008年度 予想	2007年度 実績	増 減
金属	900	803	97	270	292	△ 22
輸送機・建機	1,670	1,577	93	320	416	△ 96
インフラ	430	410	20	190	189	1
メディア・ライフスタイル	1,860	1,687	173	130	138	△ 8
化学品・エレクトロニクス	530	460	70	80	47	33
資源・エネルギー	650	480	170	490	320	170
生活産業・建設不動産	1,300	1,220	80	220	195	25
金融・物流	340	318	22	100	51	49
国内ブロック・支社	460	437	23	80	90	△ 10
海外現地法人・海外支店	2,050	2,008	42	400	456	△ 56
その他	△ 290	△ 53	△ 237	150	195	△ 45
合計	9,900	9,345	555	2,430	2,389	41



## 2008年度 業績予想の概要説明

### ○売上総利益（前期比 +555億円）

- ・住友三井オートサービスの合併による増益やジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)の通期連結などの貢献に加え、原料炭価格の上昇による豪州石炭事業の増益を見込む。

### ○利息収支（前期比 +68億円）

- ・主にドル金利の低下による支払利息の減少。

### ○持分法損益（前期比 +271億円）

- ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損改善。
- ・ジュピターテレコム、三井住友ファイナンス&リース等が堅調に推移。

### ○その他（前期比 △511億円）

- ・GG Planにおける質の向上を目指す中で、前期に引続きバリュー実現などのキャピタルゲインを見込む。
- ・前期、リース事業再編に伴うみなし売却益(410億円)あり。

### ○当期純利益（前期比 +41億円）

- ・これまでに実施した戦略的な事業再編やリスクアセットの積上げが、当初計画どおり基礎収益の増加へ貢献すると見込まれ、また資源価格等の商品市況が高水準で推移していることから、GG Plan2年目の当初計画2,350億円を80億円上回る2,430億円を見込む。

## 2008年度 セグメント別 当期純利益予想の概要説明

	概要説明
金属	・スチールサービスセンター事業堅調の一方、鋼管取引は前期比減。
輸送機・建機	・自動車・建機事業堅調。 ・船舶事業好調。 ・前期、住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益あり。
インフラ	・アジアを中心とした電力事業が引続き堅調に推移。
メディア・ライフスタイル	・ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)、ジュピターテレコム等の事業会社の業績堅調。 ・前期、ジュピターTV再編益・西友関連損等、特別損益あり。
化学品・エレクトロニクス	・住友商事ケミカル、Cantex、スミロニクス、Hartz等、事業会社の業績回復。
資源・エネルギー	・豪州石炭事業等価格上昇による増益。 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損改善。 ・前期、株式バリュー実現あり。
生活産業・建設不動産	・パナパビジネス販売数量増。 ・国内建材/ロシア材、市況回復による増益。 ・不動産事業好調維持。
金融・物流	・三井住友ファイナンス&リース増益及び移管の影響。
国内ブロック・支社	
海外現地法人・海外支店	・円高・ドル安の影響。 ・北米鋼管事業軟調。

# 連結従業員数

## セグメント別連結従業員数

連結

(単位:人)

	当期 (2008/3末)	前期 (2007/3末)	増減
金 属	5,203	4,896	307
輸 送 機 ・ 建 機	15,484	14,344	1,140 ※1
イ ン フ ラ	1,178	1,165	13
メテ`ィア・ライフスタイル	8,170	6,708	1,462 ※2
化 学 品 ・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	3,052	3,081	△ 29
資 源 ・ エ ネ ル キ ` ー	1,481	1,571	△ 90
生 活 産 業 ・ 建 設 不 動 産	11,384	9,812	1,572 ※3
金 融 ・ 物 流	1,719	1,602	117
国 内 フ ` ロ ッ ク ・ 支 社	1,978	2,085	△ 107
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	14,837	14,315	522
そ の 他	1,008	1,911	△ 903 ※4
合 計	65,494	61,490	4,004

※1 住友三井オートサービス合併 +804

※2 ジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 +786

※3 バナナ事業関連 +1,545

※4 住商リース(三井住友ファイナンス&リース)関連会社化 △937

内、単体

(単位:人)

	当期 (2008/3末)	前期 (2007/3末)	増減
金 属	516	488	28
輸 送 機 ・ 建 機	444	420	24
イ ン フ ラ	302	309	△ 7
メテ`ィア・ライフスタイル	421	417	4
化 学 品 ・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス	358	352	6
資 源 ・ エ ネ ル キ ` ー	324	304	20
生 活 産 業 ・ 建 設 不 動 産	440	449	△ 9
金 融 ・ 物 流	263	252	11
国 内 フ ` ロ ッ ク ・ 支 社	456	486	△ 30
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	504	489	15
そ の 他	767	751	16
合 計	4,795	4,717	78

## 主なカントリーリスクエクスポージャー(2008/3末)

(単位：億円)

国名	中長期							
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)	ネット		
						07/3末比 増減	07/3末比 増減	
<b>&lt;東南アジア&gt;</b>								
インドネシア	1,132	1,018	408	101	2,660	▲ 383	1,298	▲ 242
タイ	312	110	377	1	800	▲ 54	794	▲ 41
インド	49	103	0	0	151	▲ 21	150	▲ 21
フィリピン	250	91	25	3	369	▲ 57	366	▲ 57
ベトナム	125	13	10	0	148	18	146	18
<b>&lt;北東アジア&gt;</b>								
中国	760	128	206	26	1,119	73	1,028	98
<b>&lt;中南米&gt;</b>								
ブラジル	77	43	0	0	120	▲ 20	119	▲ 19
メキシコ	149	12	412	0	574	261	573	262
ボリビア	203	142	209	0	554	56	160	▲ 124
<b>&lt;その他&gt;</b>								
ロシア	206	34	3	12	254	▲ 39	240	24
ハンガリー	36	0	252	0	287	58	287	58
南アフリカ	168	0	0	0	168	63	168	63
マダガスカル	179	0	0	0	179	179	179	179
合計	3,644	1,696	1,902	143	7,385	133	5,509	200

<参考>短期貿易債権 (2年以内)			
グロス		ネット	
	07/3末比 増減		07/3末比 増減
283	46	182	10
184	▲ 34	159	▲ 25
82	13	54	12
34	▲ 9	26	▲ 12
126	95	115	87
893	83	811	82
33	0	17	▲ 14
212	117	207	114
7	5	7	5
96	38	55	31
18	11	16	9
8	▲ 4	2	1
0	-	0	-
1,978	362	1,651	300

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因(※)

### <東南アジア>

- インドネシア 自動車ファイナンス事業・バツヒジャウプロジェクトでの減少等
- タイ スチールサービスセンター事業での減少、リース債権減少等
- フィリピン バナナ事業再編に伴う減少等

### <北東アジア>

- 中国 スチールサービスセンター事業・現地法人での増加、リース債権増加等

### <その他>

- メキシコ 自動車ファイナンス事業・スチールサービスセンター事業での増加等
- ボリビア サンクリストバルプロジェクト進捗による増加(保険付保によりNetは減少)
- ハンガリー 自動車ファイナンス事業での増加等
- 南アフリカ 鉄鋼原料資源会社への追加投資による増加等
- マダガスカル アンバトビー・プロジェクト進捗による増加

(※) 一般的に米ドル建エクスポージャーは円高の要因により、円建ベースで減少。